

国土交通省一般会計 平成28年度省庁別財務書類の概要

一般会計省庁別財務書類について

1. 作成目的
国土交通省の一般会計の財務状況を開示

2. 作成方法
「一般会計省庁別財務書類の作成基準」に基づき作成。

国土交通省の業務等の概要

1. 所掌する業務の概要
国土交通省は、国土の総合的かつ体系的な利用、開発及び保全、そのための社会資本の総合的な整備、交通政策の推進、観光立国の実現に向けた施策の推進、気象業務の健全な発達並びに海上の安全及び治安の確保を図ることを任務とする。

2. 定員数 50,453人

3. 主な財政資金の流れ
一般会計から各特別会計への繰入を行っている。

4. 歳入歳出決算の概要

- ・ 収納済歳入額 8,114億円
- ・ 支出済歳出額 6兆5,445億円
- ・ 翌年度繰越額 2兆2,633億円
- ・ 不用額 1,629億円

参考情報

公債関連情報（仮定計算により算定）

- ・ 本年度末公債残高 1,608,426億円
- ・ 本年度公債発行額 62,201億円
- ・ 本年度利払費 14,533億円

※公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額。

貸借対照表 (単位:十億円)

	前年度	28年度	増減		前年度	28年度	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	1	1	△ 0	未払金	32	30	△ 2
未収金	11	6	△ 4	賞与引当金	36	37	0
貸付金	901	838	△ 62	退職給付引当金	612	599	△ 12
貸倒引当金	△ 3	△ 0	3	他会計繰戻未済金	484	484	-
有形固定資産	143,442	144,159	717	その他の負債	58	65	7
国有財産(公共用財産除く)	1,491	1,551	59				
公共用財産	141,683	142,337	653	負債合計	1,224	1,217	△ 7
(うち公共用財産用地)	39,041	39,253	211				
(うち公共用財産施設)	102,392	102,775	383	< 資産・負債差額の部 >			
物品	266	271	4	資産・負債差額	154,452	155,726	1,274
出資金	11,288	11,904	615				
その他の資産	35	32	△ 2	負債及び資産・負債差額合計	155,676	156,944	1,267
資産合計	155,676	156,944	1,267				

業務費用計算書 (単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
人件費	254	256	2
賞与引当金繰入額	19	19	0
退職給付引当金繰入額	36	28	△ 7
補助金等	2,980	3,014	34
委託費等	4	4	0
独立行政法人運営費交付金	37	37	0
特別会計への繰入	52	52	△ 0
庁費等	217	175	△ 42
減価償却費	3,422	3,484	62
資産処分損益	319	396	77
その他の業務費用	20	13	△ 7
本年度業務費用合計	7,363	7,484	120

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
前年度末資産・負債差額	153,278	154,452	1,173
本年度業務費用合計(A)	△ 7,363	△ 7,484	△ 120
財源合計(B)	6,258	6,462	204
主管の財源	779	729	△ 50
配賦財源	5,478	5,733	254
無償所管換等	1,731	1,676	△ 54
資産評価差額	548	618	70
本年度末資産・負債差額	154,452	155,726	1,274
(参考) (A) + (B)	△ 1,105	△ 1,021	84

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	前年度	28年度	増減
業務収支	10	10	△ 0
主管の収納済歳入額	863	811	△ 52
配賦財源	5,478	5,733	254
業務支出	△ 6,331	△ 6,534	△ 202
財務収支	△ 10	△ 10	0
本年度収支(業務収支+財務収支)	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1	1	△ 0
本年度末現金・預金残高	1	1	△ 0

主な科目の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

< 貸借対照表 >

- ・ 出資金 11兆9,046億円 (+6,158億円)
 - 日本高速道路保有・債務返済機構 8兆3,988億円 (+4,444億円)
 - 住宅金融支援機構 1兆3,700億円 (+1,782億円)
 - 都市再生機構 1兆332億円 (+43億円)
 - 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 3,143億円 (△545億円)
 - その他 7,881億円 (+433億円)
- ・ 公共用財産 142兆3,372億円 (+6,538億円)
 - 海岸 1兆8,912億円 (△2億円)
 - 治水 64兆7,792億円 (△2,705億円)
 - 道路 69兆7,444億円 (+8,241億円)
 - 港湾 5兆9,223億円 (+1,005億円)
- ・ 補助金等 3兆145億円 (+342億円)
 - 防災・安全社会資本整備交付金 1兆2,125億円 (+695億円)
 - 社会資本整備総合交付金 8,710億円 (△61億円)
 - その他 9,370億円 (△290億円)

主な増減内容

1. 貸借対照表 (資産)

- 公共用財産…
 - 公共用財産用地 + 2,118億円
 - 公共用財産施設 + 3,831億円
 - 建設仮勘定 + 589億円
 - 計 + 6,538億円
- 出資金…
 - 日本高速道路保有・債務返済機構 + 4,444億円
 - 住宅金融支援機構 + 1,782億円
 - その他 △ 68億円
 - 計 + 6,158億円

2. 業務費用計算書

- 資産処分損益…
 - 公共用財産 △ 577億円
 - 物品 △ 188億円
 - その他 △ 5億円
 - 計 △ 771億円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(財源不足) 1兆215億円

(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

4. 区分別収支計算書

- 業務支出…
 - 補助金等の増加 △ 307億円
 - 公共用財産施設支出の増加 △ 420億円
 - 建設仮勘定施設の増加 △ 1,006億円
 - その他 △ 291億円
 - 計 △ 2,027億円